

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年 4 月 1 日
(第72期) 至 昭和59年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 6 月 30 日提出

会 社 名 小 松 精 練 株 式 会 社

英 訳 名 KOMATSU SEIREN CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 嵐 正 公

本店の所在の場所

石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋人形町1-3-6 共同ビル3階

電 話 番 号 0 7 6 1 - 5 5 - 1 1 1 1 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 河 林 紀 宣

電 話 番 号 0 3 - 6 6 7 - 5 7 6 1 (代表)

連 絡 者 東 京 出 張 所 長 橋 本 武 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共 44 枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	3
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員 の 状 況	5
8.	従業員 の 状 況	6
第2	事 業 の 概 況	7
1.	会社の目的及び事業の内容	7
2.	経営上の重要な契約	8
第3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況	9
2.	生産能力	9
3.	生産実績	9
4.	受注状況と生産計画	11
5.	販売実績	12
第4	設 備 の 状 況	14
1.	設 備	14
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	20
(3)	利益金処分計算書	22
(4)	附 属 明 細 表	28
2.	主な資産・負債及び収支の内容	33
3.	資 金 繰 状 況	40
4.	そ の 他	41
第6	親会社及び子会社に関する事項	42
1.	親会社に関する事項	42
2.	子会社に関する事項	42
3.	連結財務諸表に関する事項	42
第7	株 式 事 務 の 概 要	43

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和 18 年 10 月 8 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年4月1日	110,000 円	1,210,000 円	無 償 株主割当 1 : 0.1
昭和56年10月1日	190,000	1,400,000	有 償 一般募集 3,800 千株 発行価格 475 円
昭和57年4月1日	140,000	1,540,000	無 償 株主割当 1 : 0.1

(注) 昭和59年5月1日資本準備金 184,800 千円を資本に組入れ、資本金は 1,724,800 千円となりました。

無償新株式発行 (株主割当 1 : 0.12)

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
50,000,000 株	30,800,000 株

(注) 昭和59年3月5日開催の取締役会の決議により、昭和59年5月1日新株式 3,696,000 株を発行し、発行済株式総数は、34,496,000 株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	30,800,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市 場 第 1 部 市 場 第 1 部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	22	6	125	4 (1)	2,531	2,688	
所有株式数	単位 0	11,403	60	5,368	475 (4)	12,866	30,172	株 628,000
割 合	% 0	37.80	0.20	17.79	1.57 (0.01)	42.64	100	

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 3	10	31	26	197	302	2,119	2,688	
割 合	% 0.11	0.37	1.15	0.97	7.33	11.24	78.83	100	
所有株式数	単位 4,536	8,112	7,149	1,771	3,392	1,865	3,347	30,172	株 628,000
割 合	% 15.03	26.90	23.69	5.87	11.24	6.18	11.09	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	2,240 千株	7.27 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,178	3.83
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,119	3.63
嵐 正 公		984	3.19
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	970	3.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	958	3.11
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2番地	827	2.69
小松精練松栄会	石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地	772	2.51
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	763	2.48
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	746	2.42
計		10,557	34.28

(注) 小松精練松栄会は、取引先企業を対象とした持株会であります。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 0 期	第 7 1 期	第 7 2 期
決 算 年 月	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月	昭 和 5 9 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	9.00 円 (4.50)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純損益	—	—	21.31
1株当たり当期損益	26.67 円	15.01	—
1株当たり純資産額	251.80 円	235.42	248.58
配 当 性 向	33.75 %	49.95	35.20

(注) 第72期中間事業年度に係る中間配当については、昭和58年11月18日開催の取締役会において決議されました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 7 0 期		第 7 1 期		第 7 2 期	
	決算年月	昭 和 5 7 年 3 月		昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月	
	最 高	560 円 ※ 408		408		635 ※ 440	
	最 低	445 円 ※ 405		280		295 ※ 371	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和58年10月	昭和58年11月	昭和58年12月	昭和59年1月	昭和59年2月	昭和59年3月
	最 高	495 円	438	635	579	555	549 ※ 440
	最 低	416 円	400	402	486	507	460 ※ 371
	売 買 高	705 千株	158	10,532	1,998	965	1,348

(注) 1. 株価及び売買高は、いずれも大阪証券取引所市場におけるものであります。

2. ※印は新株権利落後の株価であります。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 康 二 大正4年6月16日生 [REDACTED]	昭和5年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和33年12月 一村産業株式会社取締役社長就任 昭和38年5月 当社取締役副社長就任 昭和43年11月 当社取締役社長就任 昭和53年1月 当社取締役会長就任 (現在)	千株 337
代表取締役社長	嵐 正 公 大正11年10月6日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和23年12月 当 社 入 社 昭和31年11月 当社取締役就任 昭和38年5月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社専務取締役就任 昭和51年6月 当社取締役副社長就任 昭和53年1月 当社取締役社長就任 (現在)	1,102
専務取締役 (管理本部長)	塚 谷 清 大正12年8月1日生 [REDACTED]	昭和13年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和20年12月 当 社 入 社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社専務取締役就任 (現在)	317
専務取締役 (生産本部長 兼工務部長)	尾 田 政 次 郎 大正11年1月16日生 [REDACTED]	昭和11年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和21年6月 当 社 入 社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和54年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社専務取締役就任 (現在)	86
常務取締役 (営業本部長)	木 田 外 次 昭和2年11月28日生 [REDACTED]	昭和21年3月 名古屋高等理工科学学校中退 昭和23年11月 当 社 入 社 昭和47年11月 当社取締役就任 昭和54年6月 当社常務取締役就任 (現在)	346
常務取締役 (根上第1工場長)	丸 田 實 昭和5年9月14日生 [REDACTED]	昭和23年3月 小松工業学校電気科卒業 昭和23年8月 当 社 入 社 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 (現在)	119
取締役 (根上第2工場長)	太 田 耕 治 昭和13年5月5日生 [REDACTED]	昭和32年3月 小松実業高等学校紡織科卒業 昭和32年3月 当 社 入 社 昭和54年10月 当社根上第3工場次長兼生産課長就任 昭和58年4月 当社根上第3工場長就任 昭和58年6月 当社取締役根上第3工場長就任 昭和59年4月 当社取締役根上第2工場長就任 (現在)	34
取締役 (販売部長)	中 山 賢 一 昭和16年8月19日生 [REDACTED]	昭和39年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和39年11月 当 社 入 社 昭和52年4月 当社営業部長補佐兼販売課長就任 昭和56年4月 当社販売部長就任 昭和58年6月 当社取締役販売部長就任 (現在)	34
取締役	小 野 森 一 大正13年9月15日生 [REDACTED]	昭和19年9月 金沢工業専門学校化学機械科卒業 昭和42年4月 株式会社小野森鉄工所取締役社長就任 (現在) 昭和54年6月 当社取締役就任 (現在)	79

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	渡 辺 国 綱 大正 7 年 8 月 12 日生 [住所]	昭和12年 3 月 金沢商業学校卒業 昭和48年 6 月 倉庫精練株式会社常務取締役就任 昭和56年 1 月 株式会社小野森鉄工所取締役就任 昭和58年 1 月 ケーエス染色株式会社取締役就任 昭和58年12月 当社常勤監査役就任 (現在)	千株 11
監 査 役	浅 井 長 一 郎 大正 9 年 4 月 18 日生 [住所]	昭和13年 3 月 小松商業学校卒業 昭和43年 2 月 浅井織物株式会社取締役社長就任 (現在) 昭和48年11月 小松織物工業協同組合理事長就任 (現在) 昭和49年11月 当社取締役就任 昭和55年 6 月 当社監査役就任 (現在)	556
計	11 名		3,021

(2) 会社と役員との間の重要な取引

役名及び職名	氏 名	兼務先での 役 職 名	取 引 の 内 容
代表取締役 社 長	嵐 正 公	株式会社 ケーエス 代表取締役 長	昭和58年10月17日小松市長崎町丙49番1の土地(3,048㎡)を 96,560千円で当社より購入。

8 従 業 員 の 状 況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和59年 3 月 31 日現在)

区 分	男 女 別	人 数 (人)	平 均 年 齢 (才)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 給 与 月 額 (円)
非 現 業	男	107	35.8	12.1	309,527
	女	38	27.2	7.4	150,592
現 業	男	826	35.1	12.8	289,944
	女	354	30.1	10.2	170,106
計 又 は 平 均		1,325	33.6	11.9	255,512

(注) 1. 上記の平均給与月額の算定基準は、昭和59年3月度の支給実績に基づくもので、基準外給与を含み賞与は含みません。

2. 当社の労働組合員総数は1,285人(昭和59年3月31日現在)であり、ゼンセン同盟に加入しています。
なお、組合結成以来労使関係は、極めて円満で特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種織物、繊維品の精練、染色、捺染およびその他の加工。
2. 各種織物、繊維品の製造、加工および販売。
3. 住宅建設工事の設計、施工、管理および不動産の販売。
4. 染色加工機械、その他各種産業機械の設計、製造および販売。
5. 染料、薬品、その他化成品の製造および販売。
6. 前各号に関する技術および情報の販売。
7. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資。
8. 前各号に付帯関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

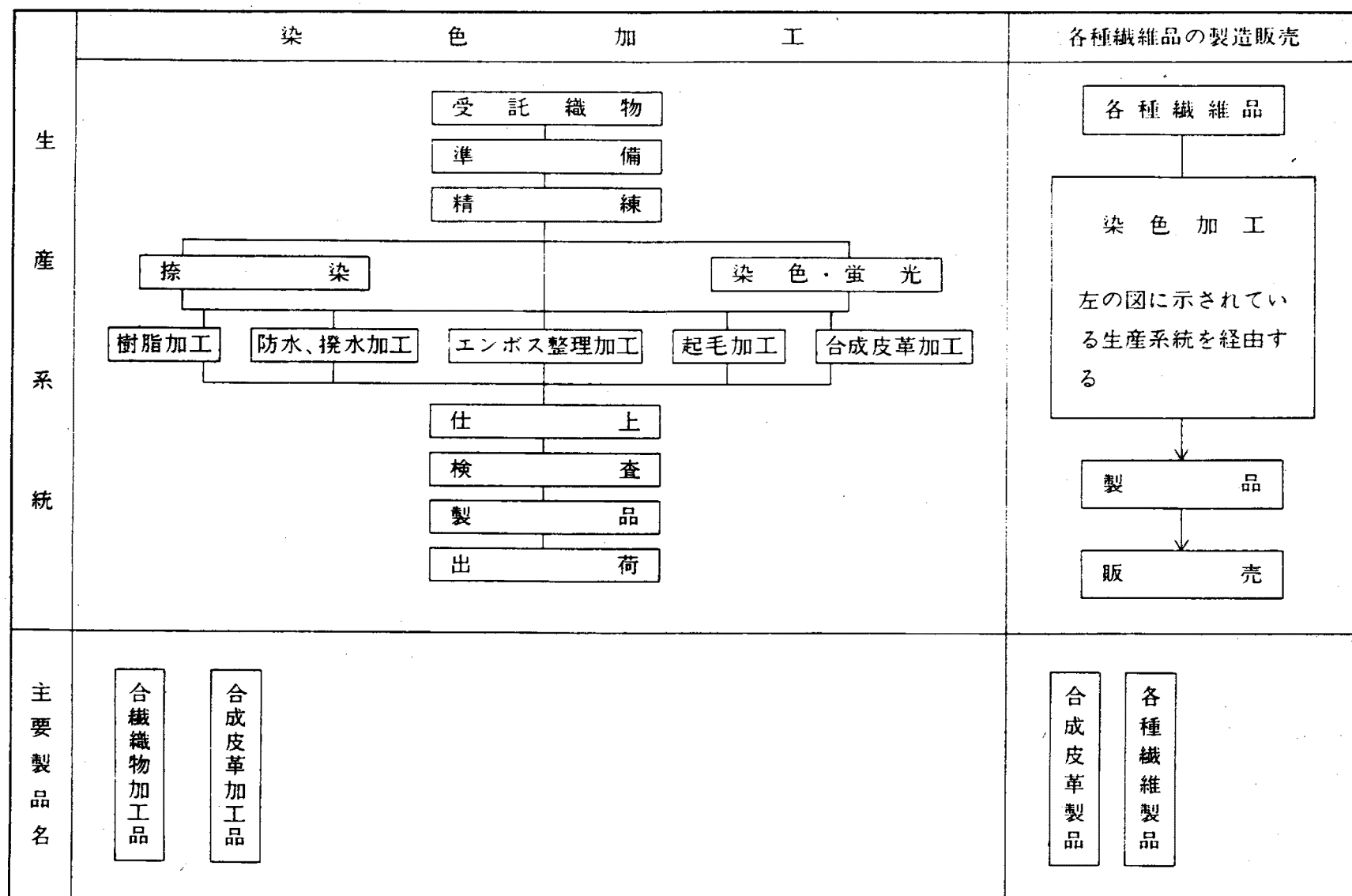
(1) 各種繊維品の染色加工

当社は輸出及び内需向、ナイロン、ポリエステル等の合繊織物の精練、染色、捺染及びその樹脂加工等と合成皮革加工を行っております。

(2) 各種繊維品の製造販売

当社は各種繊維品の染色加工製品、合成皮革加工製品等の販売を行っております。

(3) 生産系統を図示すれば、下記のとおりであります。



(ロ) 最近の販売収入割合

区 分 \ 期 別		第 7 1 期 自 至 昭 和 5 7 年 4 月 昭 和 5 8 年 3 月	第 7 2 期 自 至 昭 和 5 8 年 4 月 昭 和 5 9 年 3 月
加 工 部 門	合 織 織 物	68.7 %	64.5 %
	合 成 皮 革	-	2.0
	小 計	68.7	66.5
販 売 部 門	合 織 織 物	18.2	18.3
	合 成 皮 革	9.5	12.0
	商 品	3.6	3.2
	小 計	31.3	33.5
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

加工部門の加工別動向をみますと、ナイロン織物は、在庫調整の進展を反映して、傘地、防寒衣料にも引合が増加すると共に、透湿コーティングがスポーツ衣料素材として好調に推移いたしました。ポリエステル織物は、内需不振の続く中で、差別化商品の晒、染加工は不振でしたが、シワ加工、フォーマルブラック、ソフトコーティング、起毛等の差別化商品は、順調に推移いたしました。輸出は、期の前半では受注増となりましたが、後半は需要の停滞により受注減をきたしました。一方、天然繊維志向の市場動向に対応すべく、短繊維分野にも積極的に拡大を図りました。捺染加工は、抜染、細線プリント、金箔プリント等の高付加価値商品の受注拡大を図りました。

販売部門の商品別動向をみますと、ナイロン織物は、天候の影響により、防寒衣料を中心に好調に推移いたしました。「ドリアン」「コマックス」は、スポーツカジュアルウェアの本格的素材として絶賛されており、又、「ボンリック」「リバックス」も衣料資材分野への拡販を進めております。ポリエステル改質加工「マーバス」は、機能性と感性の素材として市場に浸透し、広範囲な用途展開により、業績に寄与いたしました。合成皮革は、市況の低迷と厳しい技術競争の中でありましたが堅調に推移いたしました。

2. 生産能力

当社の製品は加工品種（生地重量）、配色付帯加工の有無及び受注状況により加工品の生産割合も異なります。

月産能力を示せば次のとおりであります。

（単位：千m）

区 分 \ 期 別	第 7 1 期 (昭和58年 3月31日現在)	第 7 2 期 (昭和59年 3月31日現在)
合 織 織 物	15,000	15,000
合 成 皮 革	400	580
計	15,400	15,580

（注） 月産能力は1日16時間、22日操業として計算してあります。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

（単位：千m）

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 7 1 期 自 昭和57年 4月1日 至 昭和58年 3月31日	合 織 織 物	171,092	14,258	98.1	94.3
	合 成 皮 革	3,335	278	1.9	69.5
	計	174,427	14,536	100	93.6
第 7 2 期 自 昭和58年 4月1日 至 昭和59年 3月31日	合 織 織 物	173,118	14,427	96.5	96.2
	合 成 皮 革	6,233	519	3.5	105.9
	計	179,351	14,946	100	96.5

（注） 1. 稼動率は、年間の平均月産能力に対する実績の割合を示してあります。

2. 加工数量のうちには、外注加工分 第71期 12,173千m、第72期 16,554千mが含まれております。

年間の平均月産能力

(単位:千m)

区 分 \ 期 別	第 7 1 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)	第 7 2 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)
合 織 織 物	15,125	15,000
合 成 皮 革	400	490
計	15,525	15,490

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

区 分	単 位	第 71 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)				第 72 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
染 料	kg	81,875	735,921	697,765	120,031	550,107	584,336	85,802
薬 品	kg	185,081	9,353,329	9,356,952	181,458	8,294,310	8,277,320	198,448
燃 料	ton	600	27,134	27,253	481	26,155	26,154	482

(3) 主要原材料価格の推移

区 分	品 名	単 位	昭和57年3月	昭和57年9月	昭和58年3月	昭和58年9月	昭和59年3月
染 料	ディスパース ネイビー ブルー2R	円/kg	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	アシッド ブラウンK	"	2,210	2,395	2,408	2,408	2,408
	ディスパース ブラウンPG	"	800	811	777	750	750
	" レッド BS-E	"	4,095	4,095	4,095	4,095	4,095
	" スカーレット	"	4,668	3,419	3,822	3,930	3,930
薬 品	ソーダ灰	円/kg	65	65	65	65	65
	ポリエスカD	"	380	380	380	380	380
	酢酸エチル	"	221	221	205	205	205
燃 料	C 重 油	円/ton	59,700	59,700	59,700	51,000	52,500

(注) 主要原材料価格は仕入価格にて記載してあります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：数量千m、金額千円)

期 別	区 分	受 注 高				受 注 残 高			
		数 量	金 額	割 合 (%)		数 量	金 額	割 合 (%)	
				数 量	金 額			数 量	金 額
第 7 1 期 自 昭和57年4月 至 昭和58年3月	合 織 織 物	172,246	19,617,624	98.1	90.1	7,808	1,057,096	98.6	94.0
	合 成 皮 革	3,365	2,147,948	1.9	9.9	110	67,052	1.4	6.0
	計	175,611	21,765,572	100	100	7,918	1,124,148	100	100
第 7 2 期 自 昭和58年4月 至 昭和59年3月	合 織 織 物	172,630	19,713,349	96.4	85.2	7,921	1,019,873	95.2	85.3
	合 成 皮 革	6,509	3,426,722	3.6	14.8	402	176,165	4.8	14.7
	計	179,139	23,140,071	100	100	8,323	1,196,038	100	100

(注) 1. 当社の加工部門は、総て委託加工の受注生産であり、輸出においては間接輸出であります。

2. 総受注高に占める輸出受注高の割合は次のとおりであります。

第71期（昭和57年4月～昭和58年3月） 数量 47.4 % 金額 48.8 %

第72期（昭和58年4月～昭和59年3月） 数量 51.9 % 金額 54.5 %

(2) 生 産 計 画

(単位：数量千m、金額千円)

区 分		四半期別		昭和59年4月～昭和59年6月		昭和59年7月～昭和59年9月		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
加 工 部 門	合 織 織 物	39,000	3,900,000	39,000	3,900,000	78,000	7,800,000		
	合 成 皮 革	620	186,000	630	189,000	1,250	375,000		
	小 計	39,620	4,086,000	39,630	4,089,000	79,250	8,175,000		
販 売 部 門	合 織 織 物	5,000	1,097,500	5,000	1,097,500	10,000	2,195,000		
	合 成 皮 革	1,250	765,000	1,250	765,000	2,500	1,530,000		
	小 計	6,250	1,862,500	6,250	1,862,500	12,500	3,725,000		
計		45,870	5,948,500	45,880	5,951,500	91,750	11,900,000		

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(イ) 当社の加工部門は、繊維製品の製造業者ならびに商社より生地の委託を受け、加工指図にて加工を行い、加工料を販売高としています。

(ロ) 当社の販売部門は、各種繊維製品の染色加工製品、合成皮革製品等を製造業者ならびに商社へ販売しています。

(2) 販 売 実 績

(単位：数量千 m、金額千円)

期 別	区 分		数 量	金 額	割 合 (%)		月 平 均	
					数 量	金 額	数 量	金 額
第 7 1 期 自 昭和57年 4 月 至 昭和58年 3 月	加工部門	合 織 織 物	154,398	15,503,348	88.4	68.7	12,866	1,291,946
		小 計	154,398	15,503,348	88.4	68.7	12,866	1,291,946
	販売部門	合 織 織 物	16,857	4,111,760	9.7	18.2	1,405	342,646
		合 成 皮 革	3,341	2,142,575	1.9	9.5	279	178,548
		商 品	—	804,800	—	3.6	—	67,067
		小 計	20,198	7,059,135	11.6	31.3	1,684	588,261
	計		174,596	22,562,483	100	100	14,550	1,880,207
第 7 2 期 自 昭和58年 4 月 至 昭和59年 3 月	加工部門	合 織 織 物	153,074	15,374,923	85.6	64.5	12,756	1,281,244
		合 成 皮 革	1,619	487,759	0.9	2.0	135	40,646
		小 計	154,693	15,862,682	86.5	66.5	12,891	1,321,890
	販売部門	合 織 織 物	19,442	4,373,342	10.9	18.3	1,620	364,445
		合 成 皮 革	4,624	2,847,106	2.6	12.0	385	237,259
		商 品	—	767,873	—	3.2	—	63,989
		小 計	24,066	7,988,321	13.5	33.5	2,005	665,693
	計		178,759	23,851,003	100	100	14,896	1,987,583

(注) 1. 委託加工のため輸出製品は、商社を通じて輸出されます。

2. 販売実績に占める輸出販売実績の割合及び主要な輸出先は次のとおりであります。

第71期（昭和57年4月～昭和58年3月）数量 47.1% 金額 46.5% 中近東、米国、ヨーロッパ

第72期（昭和58年4月～昭和59年3月）数量 51.5% 金額 52.9% 中近東、米国、ヨーロッパ

3. 加工部門から控除した内部取引の製品加工高は次のとおりであります。

第71期（昭和57年4月～昭和58年3月）

合織織物 数量 4,684 千 m 金額 813,298 千円 合成皮革 数量 3,341 千 m 金額 1,148,884 千円

第72期（昭和58年4月～昭和59年3月）

合織織物 数量 2,888 千 m 金額 501,009 千円 合成皮革 数量 4,624 千 m 金額 1,409,820 千円

(3) 最近の販売価格の推移

(加工部門)

区分	加工別	付帯加工	品 種	1 m 当り 加工 料					摘 要
				昭和 57年 3 月	昭和 57年 9 月	昭和 58年 3 月	昭和 58年 9 月	昭和 59年 3 月	
合 織 織 物	浸 染	撥 水	ナイロンサテン	65 ^円	65 ^円	65 ^円	65 ^円	65 ^円	加工料は標準品の価格を示し、 織物の品種、生地重量、使用染料、 原料の種類、付帯加工の有無により それぞれ加工料は相違します。
	"	コーティング	" オペロン	170	170	172	172	172	
	漂 白	減量加工	ポリエステル羽二重	59	52	53	50	50	
	"	"	" ジョーゼット	60	55	55	50	50	
	浸 染	"	" サテンジョーゼット	151	151	151	—	—	
	"	"	" パ レ ス	83	84	85	85	80	
	"	"	" デ シ ン	79	80	80	82	78	
	捺 染		" ウーリージョーゼット	130	135	135	135	135	
	"	減量加工	" ロイヤルジョーゼット	190	195	195	195	192	
	"	"	" ジョーゼット	145	150	152	152	153	

(販売部門)

区分	加工別	付帯加工	品 種	1 m 当り 販売 価格					摘 要
				昭和 57年 3 月	昭和 57年 9 月	昭和 58年 3 月	昭和 58年 9 月	昭和 59年 3 月	
合 織 織 物	捺 染		ポリエステルジョーゼット	310 ^円	320 ^円	330 ^円	325 ^円	327 ^円	
	"	コーティング	ナイロンタフタ	250	255	255	252	254	
	浸 染	コーティング	" "	175	170	170	171	172	
	"		ポリエステルジョーゼット	240	230	230	232	235	
合 成 皮 革			乾式合成皮革	680	710	710	708	706	
			湿式合成皮革	950	970	970	980	985	

(注) 販売価格は卸売価格によっております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、投下資本及び従業員の配置状況

(昭和59年 3 月 31 日現在)

区 分	事業所名	土 地		建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車両及び 運 搬 具	工具器具 及び備品	投下資本 合 計	従 業 員 数
		面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	投下資本	投下資本		
生 産 設 備	根 上 第 1 工 場	118,090	55,516	12,807	133,044	290,220	719,966	1,096	3,509	857,615	418
	根 上 第 2 工 場			13,536	114,584		500,627	380	2,824	618,415	332
	根 上 第 3 工 場			16,287	312,059		592,863	1,565	5,563	912,050	358
	本 社			15,397	155,840		181,324	16,383	75,276	774,559	145
そ の 他 の 設 備	製 品 倉 庫 (能美郡根上町)	18,747	55,609	8,498	129,546	8,485	-	-	-	193,640	17
	工 場 建 設 予 定 地 (小松市長崎町)	5,915	70,589	-	-	-	-	-	-	70,589	0
	” (能美郡根上町)	59,391	5,467	838	11,966	22,779	-	-	-	40,212	0
	” (石川郡美川町)	62,006	235,287	-	-	6,455	-	-	-	241,742	0
	従 業 員 社 宅 (埼玉県春日部市 せんげん台)	298	26,802	214	12,142	-	-	-	-	38,944	0
	” (大阪府堺市原山台)	517	10,628	597	62,806	-	-	-	-	73,434	0
賃 借 設 備	大 阪 出 張 所	-	-	(431)	-	169	-	-	234	403	40
	東 京 出 張 所	-	-	(209)	-	-	-	67	-	67	14
	福 井 出 張 所	-	-	(50)	-	-	-	-	-	-	1
合 計		264,964	459,898	(690) 68,174	931,987	328,108	1,994,780	19,491	87,406	3,821,670	1,325

(注) 1. 機械及び装置のすべては現在稼動中であります。

2. 投下資本は、減価償却費控除後の帳簿価額により記載してあります。なお、建設仮勘定は含みません。

3. 建物面積の内括弧内の数字は賃借面積であります。

4. 本社、根上第1工場、根上第2工場及び根上第3工場は同一地内にあるため、土地及び構築物は一括して記載してあります。

(2) 主要な機械装置の台数、能力及び生産品目の状況

(昭和59年3月31日現在)

工場別 名称	根上第1工場		根上第2工場		根上第3工場	
	台数	生産品目及び設備能力 (月産：千m)	台数	生産品目及び設備能力 (月産：千m)	台数	生産品目及び設備能力 (月産：千m)
自動スクリーン捺染機	12	合 織 織 物 5,000	0	合 織 織 物 4,500	0	合 織 織 物 5,500
ロータリースクリーン捺染機	1		0	合 成 皮 革 200	1	合 成 皮 革 380
ラピッド染色機	5		9		7	
K S P D 染色機	8		21		17	
高圧ビーム染色機	3		4		4	
ヒートセッター	6		7		8	
ロングループ	7		6		7	
シリンダー乾燥機	9		13		12	
高圧ワッシャー	5		6		6	
F T スチーマー	2		3		4	
水 洗 機	6		7		8	
ボ イ ラ ー	5		0		0	
合 成 皮 革 製 造 装 置	0		2		1	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び計画中の主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 内 容	予 算 額	既 支 払 額	資金調達方法	着工年月	完成予定 年 月	必要性及び完成後の増加能力
合 織 織 物 精 練 設 備	9,900	0	自己資金	59. 4	59. 8	合理化及び省力化
〃 捺 染 設 備	140,900	0	183,440	59. 4	59. 9	〃
〃 染 色 設 備	21,250	0		59. 4	59. 9	〃
〃 その他設備	11,390	0		59. 4	59. 8	〃
合 計	183,440	0	183,440			

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 当社は第72期事業年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和 59 年 6 月 29 日

小 松 精 練 株 式 会 社

取締役社長 嵐 正 公 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

三由一雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている小松精練株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの、第72期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、〔重要な会計方針6〕に記載のとおり事業税について、従来現金基準によっていたが、当期から発生基準に変更したことを除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が小松精練株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝日会計社 金沢事務所

石川県金沢市本町2丁目12番3号

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 昭和58年3月31日現在			第 7 2 期 昭和59年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,337,777			1,880,718	
2. 受 取 手 形 (注1)		1,798,379			1,885,407	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		231,125			221,316	
4. 売 掛 金		2,067,439			2,210,821	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		112,116			61,409	
6. 有 価 証 券		2,912,996			4,247,884	
7. 自 己 株 式		294			657	
8. 商 品 及 び 製 品		138,633			170,371	
9. 原 材 料		883,387			903,157	
10. 仕 掛 品		406,862			406,415	
11. 未 収 入 金		21,848			20,757	
12. 関 係 会 社 未 収 入 金		25,529			43,062	
13. そ の 他 の 流 動 資 産		21,989			22,581	
14. 貸 倒 引 当 金	△	57,200		△	50,300	
流 動 資 産 合 計		9,901,174	66.6		12,024,255	74.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 (注2)	2,073,766			2,008,309		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,073,620	1,000,146		△ 1,076,322	931,987	
2. 構 築 物	725,256			790,924		
減 価 償 却 累 計 額	△ 443,562	281,694		△ 462,816	328,108	
3. 機 械 及 び 装 置 (注3)	7,075,720			7,509,114		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,014,809	2,060,911		△ 5,514,334	1,994,780	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	64,512			62,195		
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,283	13,229		△ 42,704	19,491	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	254,889			255,103		
減 価 償 却 累 計 額	△ 146,350	108,539		△ 167,697	87,406	
6. 土 地 (注4)		1,129,000			459,898	
7. 建 設 仮 勘 定		14,326			7,700	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,607,845	31.0		3,829,370	23.6
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		3,547			3,547	
2. 下 水 道 利 用 権		1,301			-	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,848	0.0		3,547	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		65,758			67,758	
2. 関 係 会 社 株 式		238,413			241,413	
3. 出 資 金		2,882			2,882	
4. 保 証 金		46,456			21,754	
5. 長 期 前 払 費 用		3,391			2,658	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		356,900	2.4		336,465	2.1
固 定 資 産 合 計		4,969,593	33.4		4,169,382	25.7
資 産 合 計		14,870,767	100		16,193,637	100

(単位：千円)

負債の部			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		2,577,195			2,405,573	
2. 関係会社支払手形		350,059			398,749	
3. 買掛金		1,027,875			1,185,018	
4. 関係会社買掛金		143,321			227,772	
5. 短期借入金		1,150,000			1,100,000	
6. 未払金		54,150			72,783	
7. 関係会社未払金		52,880			104,150	
8. 未払費用		154,473			154,935	
9. 未払事業税		—			108,277	
10. 未払法人税等		—			406,041	
11. 前受金		279			384	
12. 預り金		30,849			33,010	
13. 賞与引当金		529,000			558,000	
14. 法人税等引当金		171,764			—	
15. 未決算特別勘定 (注5)		—			311,413	
16. 設備関係支払手形		299,847			230,710	
17. 関係会社設備関係支払手形		210,946			292,360	
流動負債合計		6,752,638	45.4		7,589,175	46.9
II 固定負債						
1. 退職給与引当金		824,200			920,173	
2. 1年後に決済すべき設備関係支払手形		42,900			28,018	
固定負債合計		867,100	5.8		948,191	5.8
負債合計		7,619,738	51.2		8,537,366	52.7
資本の部						
I 資本金 (注6)		1,540,000	10.4		1,540,000	9.5
II 資本準備金		1,949,781	13.1		1,949,781	12.0
III 利益準備金		175,660	1.2		198,760	1.3
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当準備金	560,000			610,000		
2. 退職給与基金	97,815			107,815		
3. 特別償却準備金	—			44,299		
4. 公害防止準備金	14,600			14,600		
5. 別途積立金	2,396,750	3,069,165		2,471,750	3,248,464	
(2) 当期未処分利益金		516,423			719,266	
その他の剰余金合計		3,585,588	24.1		3,967,730	24.5
資本合計		7,251,029	48.8		7,656,271	47.3
負債・資本合計		14,870,767	100		16,193,637	100

(注) 前期の有価証券報告書では、脚注として記載していましたが、当期の注記の記載に合わせて一括記載に改め、重要な会計方針の後に記載してあります。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			第 7 2 期 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高			%			%
加 工 料 収 入	15,503,348			15,862,682		
製 品 売 上 高	6,254,335			7,220,448		
商 品 売 上 高	804,800	22,562,483	100	767,873	23,851,003	100
II 売 上 原 価						
商品及び製品期首棚卸高	203,931			138,632		
当期商品仕入高	1,099,124			1,148,847		
当期製品製造原価	19,511,137			20,067,266		
商品及び製品期末棚卸高	140,433			170,371		
商品評価損	1,801	20,675,560	91.6	-	21,184,374	88.8
売 上 総 利 益		1,886,923	8.4		2,666,629	11.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	26,696			32,191		
2. 図 型 費	18,857			11,862		
3. 運 賃	188,078			174,204		
4. 役 員 報 酬	85,680			92,200		
5. 社 員 給 料	402,512			417,430		
6. 社 員 賞 与 手 当	67,502			77,802		
7. 退 職 給 与	1,424			2,147		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	11,814			16,270		
9. 退 職 年 金 拠 出 金	14,799			15,696		
10. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,000			60,800		
11. 福 利 厚 生 費	88,071			93,848		
12. 交 際 費	51,845			52,098		
13. 旅 費 交 通 費	83,807			73,945		
14. 通 信 費	34,042			32,207		
15. 消 耗 品 費	41,132			49,474		
16. 分 担 賦 課 金	18,757			22,255		
17. 事 業 税	-			152,575		
18. 租 税 公 課 (注1)	198,346			36,258		
19. 減 価 償 却 費	40,781			32,137		
20. 保 険 料	14,618			11,943		
21. 賃 借 料	52,341			57,957		
22. 会 議 費	25,880			30,143		
23. 寄 附 金	1,325			6,382		
24. 図 書 費	4,351			4,714		
25. 警 備 委 託 料	7,598			6,547		
26. 雑 費	83,010			137,301		
27. 試 験 研 究 費	115,189	1,733,455	7.7	134,127	1,834,513	7.7
営 業 利 益		153,468	0.7		832,116	3.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	165,174			160,900		
2. 受 取 配 当 金	51,467			55,050		
3. 有 価 証 券 利 息	156,953			176,228		

(単位：千円)

4. 有価証券売却益	205,497		%	24,004		%
5. 端切屑物売却益	49,170			55,678		
6. 保管料及び荷扱料	23,109			14,375		
7. 技術指導料	28,046			25,588		
8. 販売手数料	33,700			21,500		
9. 生命保険配当金	2,601			1,035		
10. 貸倒引当金戻入額	3,000			6,900		
11. 雑収入	107,325	826,042	3.7	93,915	635,173	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	161,014			154,214		
2. 有価証券償還損	1,426			—		
3. 雑支出	15,318	177,758	0.8	15,817	170,031	0.7
経常利益		801,752	3.6		1,297,258	5.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 (注2)	7,039			721,411		
2. 投資有価証券売却益	—			4,500		
3. 収用による移転補償金 (注3)	—	7,039	0.0	74,000	799,911	3.4
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 (注4)	2,349			12,544		
2. 固定資産除却損 (注5)	21,292			73,319		
3. 収用に伴う圧縮損 (注6)	—			662,773		
4. 役員退職慰労金 (注7)	—			17,690		
5. 過年度事業税追徴額 (注8)	—			1,350		
6. 過年度事業税 (注9)	—	23,641	0.1	47,335	815,011	3.4
税引前当期純利益		785,150	3.5		1,282,158	5.4
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	13,600			—		
2. 中小企業等海外市場開拓準備金取崩額	10,400			—		
3. 公害防止準備金取崩額	12,900	36,900	0.1	—	—	—
税引前当期利益		822,050	3.6		—	—
法人税及び住民税額 (注10)		359,594			625,916	
当期利益		462,456	2.0		—	
当期純利益		—			656,242	2.8
前期繰越利益金額		181,017			190,074	
中間配当額		115,500			115,500	
中間配当に伴う利益準備金積立額		11,550			11,550	
当期末処分利益金		516,423			719,266	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		第 7 2 期 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	7,846,692	40.0%	8,059,858	40.2%
II 労 務 費	5,646,014	28.8	5,627,055	28.0
III 経 費	6,111,822	31.2	6,379,906	31.8
(外 注 加 工 費)	(1,632,578)		(1,924,236)	
(梱 包 諸 掛 費)	(1,338,811)		(1,331,051)	
(減 価 償 却 費)	(1,018,506)		(945,036)	
(図 型 費)	(654,786)		(497,023)	
当 期 総 製 造 費 用	19,604,528	100	20,066,819	100
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	313,471		406,862	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	406,862		406,415	
当 期 製 品 製 造 原 価	19,511,137		20,067,266	
(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。			同 左	

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 1 期 株主総会承認年月日 昭和58年6月29日		第 7 2 期 株主総会承認年月日 昭和59年6月29日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		516,423		719,266
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
公害防止準備金取崩額	—		14,600	
特別償却準備金取崩額	—	—	6,328	20,928
合 計		516,423		740,194
III 利 益 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	11,550		11,550	
配 当 金	115,500		115,500	
役 員 賞 与 金	20,000		20,000	
(うち監査役賞与金)	(900)		(450)	
任 意 積 立 金				
配 当 準 備 金	50,000		60,000	
退 職 給 与 基 金	10,000		10,000	
特 別 償 却 準 備 金	44,299		68,417	
圧 縮 積 立 金	—		70,551	
別 途 積 立 金	75,000	326,349	180,000	536,018
IV 次 期 繰 越 利 益 金		190,074		204,176

(注) 公害防止準備金、特別償却準備金及び圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 71 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第 72 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品・原材料——移動平均法による原価法 製 品・仕掛品——工程別総合原価計算法による原価法	同 左 同 左												
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産、長期前払費用は定額法であります。	同 左												
4. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	——	外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場によっております。 なお、当期末の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>債 権</td><td>債 務</td></tr> <tr> <td>取得時又は発生時</td><td>477.405 千円</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>当 期 末</td><td>471.792 千円</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>換 算 差 額</td><td>5.613 千円</td><td>— 千円</td></tr> </table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	477.405 千円	— 千円	当 期 末	471.792 千円	— 千円	換 算 差 額	5.613 千円	— 千円
	債 権	債 務												
取得時又は発生時	477.405 千円	— 千円												
当 期 末	471.792 千円	— 千円												
換 算 差 額	5.613 千円	— 千円												
5. 引当金の計上基準	貸 倒 引 当 金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づき同法の法定繰入率による限度相当額を計上してあります。 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、当社の算定基準に基づき支払見込額により計上してあります。当期増加額は次期上半期賞与として支払うべき金額を計上、当期減少額は前期賞与として支払った金額であります。 退職給与引当金 退職給与引当金は、適格退職年金契約分を除き従業員の退職金の支給に充てるため、下記により引当計上してあります。 ○繰 入 方 法 前期末と当期末の退職金要支給額の増減額 — 前期末と当期末の適格退職年金契約に基づく給付額の増減額 ○取 崩 し 方 法 当期退職者の前期末の退職金要支給額	同 左 同 左 同 左												

	○残 高 基 準 当期末の退職金要支給額の100分の40 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、法人税法及び地方税法に基づいて引当計上してあります。	—
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金 (1)従来退職金制度の30%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、昭和55年9月分より同制度の40%相当分に改めました。 (2)昭和57年6月30日現在の過去勤務費用の現在額は465,724千円であります。 (3)過去勤務費用の掛金期間は、8年3か月であります。 —	適格退職年金 (1) 同 左 (2)昭和58年6月30日現在の過去勤務費用の現在額は362,135千円であります。 (3) 同 左 未 払 事 業 税 従来事業税は、現金基準によっていましたが、当期から発生基準によって計上しております。この変更は、期間損益計算をより適正に行うための処理変更であり、従来の方法によった場合に比べて経常利益は60,942千円、税引前当期純利益は108,277千円少なく計上されております。なお、当期に納付した前期分事業税47,335千円は、特別損失（過年度事業税）に計上してあります。 ただし、この変更は上記理由により下半期に行われたので、中間期では、従来通り現金基準によっています。この結果、当事業年度末と同一の基準によった場合に比べて、中間財務諸表の経常利益は44,083千円、税引前中間純利益は91,418千円多く計上されております。

表示方法の変更

第 71 期 (昭和58年 3 月 31 日現在)	第 72 期 (昭和59年 3 月 31 日現在)
— —	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から「未払法人税等」として表示しております。 前期まで損益計算書において事業税は、租税公課に含めて表示していましたが、当期から「事業税」として表示しております。 なお、前期（第71期）における事業税は138,020千円であります。

番 号	第 7 1 期 （昭和58年 3 月31日現在）	番 号	第 7 2 期 （昭和59年 3 月31日現在）																																					
注 1	受取手形割引高 1,527,987 千円	注 1	受取手形割引高 1,156,830 千円																																					
注 2	建物については、取得価格から圧縮記帳額 132,985 千円が控除されております。	注 2	建物については、取得価格から圧縮記帳額 154,309 千円が控除されております。																																					
注 3	機械及び装置については、取得価額から圧縮記帳額 153,771 千円が控除されております。		同 左																																					
注 4	土地については、取得価額から圧縮記帳額81,588 千円が控除されております。	注 4	土地については、取得価額から圧縮記帳額 723,037 千円が控除されております。																																					
注 5	―――	注 5	未決算特別勘定については、土地収用法に基づき、石川県小松市丸の内町の土地売却益のうち一部を、次期以降に代替資産を取得するため圧縮記帳が認められる金額を特別勘定として繰延べたものであります。																																					
注 6	授權株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 50,000 千株 発行済株式総数 30,800 千株	注 6	同 左																																					
注 7	(1) 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">会 社 名</th><th colspan="2">保 証 額</th></tr><tr><th>借入金限度額</th><th>割引限度額</th></tr><tr><td>(株)ケ イ ス</td><td>50,000</td><td>0</td></tr><tr><td>(株)ト ー ケ ン</td><td>200,000</td><td>200,000</td></tr><tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>300,000</td><td>0</td></tr><tr><td>根 上 工 業(株)</td><td>80,000</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>630,000</td><td>200,000</td></tr></table> (2) 従業員の住宅資金借入金について、次のとおり保証を行っております。 (株)北 國 銀 行 206,787 千円 石川県労働金庫 5,176 千円 計 211,963 千円	会 社 名	保 証 額		借入金限度額	割引限度額	(株)ケ イ ス	50,000	0	(株)ト ー ケ ン	200,000	200,000	ケーエス染色(株)	300,000	0	根 上 工 業(株)	80,000	0	計	630,000	200,000	注 7	(1) 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">会 社 名</th><th colspan="2">保 証 額</th></tr><tr><th>借入金限度額</th><th>割引限度額</th></tr><tr><td>(株)ケ イ ス</td><td>200,000</td><td>50,000</td></tr><tr><td>(株)ト ー ケ ン</td><td>400,000</td><td>0</td></tr><tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>300,000</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>900,000</td><td>50,000</td></tr></table> (2) 従業員の住宅資金借入金について、次のとおり保証を行っております。 (株)北 國 銀 行 236,674 千円 石川県労働金庫 4,212 千円 計 240,886 千円	会 社 名	保 証 額		借入金限度額	割引限度額	(株)ケ イ ス	200,000	50,000	(株)ト ー ケ ン	400,000	0	ケーエス染色(株)	300,000	0	計	900,000	50,000
会 社 名	保 証 額																																							
	借入金限度額	割引限度額																																						
(株)ケ イ ス	50,000	0																																						
(株)ト ー ケ ン	200,000	200,000																																						
ケーエス染色(株)	300,000	0																																						
根 上 工 業(株)	80,000	0																																						
計	630,000	200,000																																						
会 社 名	保 証 額																																							
	借入金限度額	割引限度額																																						
(株)ケ イ ス	200,000	50,000																																						
(株)ト ー ケ ン	400,000	0																																						
ケーエス染色(株)	300,000	0																																						
計	900,000	50,000																																						
※	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していました特定引当金のうち価格変動準備金 13,600 千円および中小企業等海外市場開拓準備金 10,400 千円は、全額取り崩しております。 又、公害防止準備金 27,500 千円は、当期取崩額 12,900 千円を除き、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57 年大蔵省令第46号）附則第 4 項の規定に基づき、残額 14,600 千円を資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えております。	※	―――																																					

損益計算書に関する注記

番号	第 7 1 期 (自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日)	番号	第 7 2 期 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)
	当期に於ける減価償却の実施状況は、次のとおりであります。 普通減価償却範囲額 1,074,666 千円 減価償却実施額 1,074,666 千円		当期に於ける減価償却の実施状況は、次のとおりであります。 普通減価償却範囲額 988,624 千円 減価償却実施額 988,624 千円
注 1	租税公課の内訳は、次のとおりであります。 事業税 138,020 千円 その他 60,326 千円	注 1	_____
注 2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 7,039 千円	注 2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 721,121 千円 機械及び装置 186 千円 車両及び運搬具 104 千円
注 3	_____	注 3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 12,326 千円 車両及び運搬具 218 千円
注 4	_____	注 4	収用による移転補償金の内訳は、石川県小松市丸の内町の建物の移転補償金 70,420 千円及び石川県石川郡美川町のフェンス移転補償金 3,580 千円であります。
注 5	固定資産除却損の内訳は、陳腐化資産の廃棄処分であります。	注 5	固定資産除却損の内訳は、陳腐化資産の廃棄処分であります。 機械及び装置 42,402 千円 建物 19,740 千円 構築物 10,087 千円 工具器具及び備品 687 千円 車両及び運搬具 403 千円
注 6	_____	注 6	収用に伴う圧縮損の内訳は、土地収用法の適用を受けて、代替土地として取得した土地の取得価額から減額した当該譲渡益 641,449 千円及び代替建物として取得した建物の取得価額から減額した当該譲渡益 21,324 千円であります。
注 7	_____	注 7	役員退職慰労金の内訳は、退任取締役 2 名、退任監査役 1 名に対する慰労金であります。
注 8	_____	注 8	過年度事業税追徴額の内訳は、第70期の税務修正による事業税の追徴税額であります。

小松精

注 9		注 9	過年度事業税は、重要な会計方針 5（24頁）に記載してあります。
注 10	法人税及び住民税額は、法人税及び住民税であります。	注 10	法人税及び住民税額の内訳は、次のとおりであります。 法人税及び住民税当期引当額 620,235 千円 過年度法人税及び住民税追徴額 5,681 千円

1 株 当 り 情 報

区 分 \ 期 別	第 7 1 期	第 7 2 期
1 株 当 り 純 資 産 額	235円42銭	248円58銭
1 株 当 り 当 期 利 益	15円 1銭	—
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	21円31銭

(4) 附 属 明 細 表

a. 有価証券明細表（一時的所有の有価証券）

	株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	円	円	
		(株) 北 國 銀 行	50	1,002,773	234,105	234,105	
		(株) 北 陸 銀 行	50	477,250	95,186	95,186	
		(株) 福 井 銀 行	50	79,200	16,333	16,333	
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	315	496	496	
		住 友 信 託 銀 行 (株)	50	131,300	27,571	27,571	
		三 井 信 託 銀 行 (株)	50	39,000	8,453	8,453	
		新 日 本 証 券 (株)	50	26,982	4,445	4,445	
		東 レ (株)	50	1,001,100	355,073	355,073	
		(株) ク ラ レ	50	1,223,000	199,148	199,148	
		旭 化 成 工 業 (株)	50	53,500	8,177	8,177	
		東 洋 紡 績 (株)	50	350,000	46,238	46,238	
		三 菱 レ イ ヨ ン (株)	50	100,000	26,409	26,409	
		鐘 紡 (株)	50	401	56	56	
		兼 松 江 商 (株)	50	60,000	12,533	12,533	
		蝶 理 (株)	50	40,000	6,133	6,133	
		ロ ン シ ャ ン (株)	50	50,000	15,133	15,133	
		稲 畑 産 業 (株)	50	44,000	3,515	3,515	
		日 本 電 気 (株)	50	10,000	13,940	13,940	
		計		4,688,821	1,072,944	1,072,944	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 (利付長期信用債券)	130,000 冊	130,040 冊	130,040 冊		
		(割引長期信用債券)	3,000	2,854	2,854		
		(株) 日 本 興 業 銀 行 (利付興業債券)	20,000	20,020	20,020		
		日 本 債 券 信 用 銀 行 (割引日本信用債券)	60,000	56,964	56,964		
		6.6分 利 付 国 債	10,000	9,950	9,950		
		6.9分 "	200,000	198,836	198,836		
		7.0分 "	300,000	299,652	299,652		
		7.4分 "	10,000	9,950	9,950		
		7.5分 "	300,000	296,871	296,871		
		7.7分 "	620,000	618,847	618,847		
		8.0分 "	100,000	100,000	100,000		
		北 陸 電 力 (株) 社 債	20,000	19,850	19,850		
		住友金属工業(株)転換社債	10,000	10,000	10,000		
		利 付 東 京 銀 行 債 券	90,000	89,920	89,920		
		欧州投資銀行円貨債券	20,000	19,870	19,870		
		ス ウ ェ ー デ ン 国 債	10,000	9,925	9,925		
		ア メ リ カ 長 期 国 債	111,975	116,743	116,743		
		計	2,014,975	2,010,292	2,010,292		

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は は出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	太陽投資信託委託(株) (投資信託受益証券)	334,362 冊	334,362 冊	
	山一投資信託委託(株) (")	20,000	20,000	
	朝日投資信託委託(株) (")	5,250	5,250	
	第一投信(株) (")	300,036	300,036	
	住友信託銀行(株) (船舶信託受益証券)	400,000	400,000	
	" (動産信託受益証券)	105,000	105,000	
	計	1,164,648	1,164,648	

b. 有価証券明細表(投資有価証券)

株式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	北陸観光開発(株)	50,000 円	27 株	37,400 冊	37,400 冊	
	加賀西濃運輸(株)	50	48,570	2,494	2,494	
	北陸包装梱包(株)	500	6,260	3,130	3,130	
	SIAM SYNTHETIC TEXTILE INDUSTRY LIMITED	17,180	1,137	19,534	19,534	
	(株)大東化学工業所	50	56,000	5,200	5,200	
	計		111,994	67,758	67,758	

c. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘 要
建 物	2,073,766 冊	52,010 冊	(21,324) 冊 117,467	2,008,309 冊	1,076,322 冊	931,987 冊	
構 築 物	725,256	99,596	33,928	790,924	462,816	328,108	
機械及び装置	7,075,720	808,275	374,881	7,509,114	5,514,334	1,994,780	
車両及び運搬具	64,512	15,427	17,744	62,195	42,704	19,491	
工具器具及び備品	254,889	10,248	10,034	255,103	167,697	87,406	
土 地	1,129,000	15,600	(641,449) 684,702	459,898	0	459,898	
建設仮勘定	14,326	160,200	166,826	7,700	0	7,700	
計	11,337,469	1,161,356	(662,773) 1,405,582	11,093,243	7,263,873	3,829,370	

(注) 1. 当期増加額、当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

増加額の内訳

機械及び装置 整理機械 268,063 千円、 捺染機械 227,300 千円、染色機械 220,080 千円が主なものであります。

減少額の内訳

機械及び装置 捺染機械 164,448 千円が主なものであります。

2. 当期減少額の内括弧書の数字は、石川県小松市丸の内町土地の収用にともないその売却益を圧縮記帳したものであります。

3. 建物、機械及び装置、土地の期首残高は、それぞれ圧縮記帳額 132,985 千円、 153,771 千円、 81,588 千円が、また期末残高の建物、機械及び装置、土地についてもそれぞれ圧縮記帳額 154,309 千円、 153,771 千円、 723,037 千円が控除されております。

d. 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により、資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため記載を省略してあります。

e. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	㈱ ケ イ ス	10,000	3,600	43,000	43,000	100	3,000	0	0	3,700	46,000	46,000	子会社
	小松エージェンシー㈱	50,000	200	10,000	10,000	0	0	0	0	200	10,000	10,000	〃
	㈱ トーケン	10,000	2,980	32,933	32,933	0	0	0	0	2,980	32,933	32,933	関連会社
	㈱小野森鉄工所	10,000	5,220	114,480	114,480	0	0	0	0	5,220	114,480	114,480	〃
	ケーエス染色㈱	50,000	400	20,000	20,000	0	0	0	0	400	20,000	20,000	〃
	根上工業㈱	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	〃
	計		48,400	238,413	238,413	100	3,000	0	0	48,500	241,413	241,413	

(注) 上記関係会社のうち、有価証券と債権総額の合計額が資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえる場合、又は債務総額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ をこえる関係会社との関係内容は次のとおりであります。

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員兼務関係	その他の取引関係
㈱ ケ イ ス	4,800株	77.1%	6名	通常取引
㈱小野森鉄工所	11,000	47.5	3	〃、設備貸付

f. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

g. 関係会社長期貸付金明細表

該当事項はありません。

h. 関係会社短期貸付金明細表

該当事項はありません。

i. 社債明細表

該当事項はありません。

j. 長期借入金明細表

該当事項はありません。

k. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

1. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本金組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	普 通 株 式	株 30,800,000	冊 1,540,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	1株の券面額 50円 券面総額 1,540,000千円
	合 計	30,800,000	1,540,000		
資 本 の 額			1,540,000,000 円		
準 備 金 の 資本金組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	2,500 冊		昭和30年1月20日 再評価積立金を組入れました。		
	2,250		昭和30年9月30日 "		
	3,000		昭和36年4月1日 "		
	1,200		昭和37年4月1日 "		
	60,000		昭和48年10月1日 資本準備金を組入れました。		
	100,000		昭和53年4月1日 "		
	110,000		昭和56年4月1日 "		
	140,000		昭和57年4月1日 "		
	計 418,950				

m. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補に よる処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式払込剰余金	1,949,778 冊	0 冊	0 冊	0 冊	1,949,778 冊	
その他資本準備金	3	0	0	0	3	
計	1,949,781	0	0	0	1,949,781	

n. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	175,660 冊	23,100 冊	0 冊	198,760 冊	当期増加額は、第71期事業年度の利益処分による積立額11,550千円及び第72期中間事業年度の金銭の分配に伴う積立額11,550千円です。
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 金	560,000	50,000	0	610,000	当期増加額は、第71期事業年度の利益処分による積立額です。
退 職 給 与 基 金	97,815	10,000	0	107,815	
特別償却準備金	0	44,299	0	44,299	同 上
公害防止準備金	14,600	0	0	14,600	
別 途 積 立 金	2,396,750	75,000	0	2,471,750	当期増加額は、第71期事業年度の利益処分による積立額です。
計	3,244,825	202,399	0	3,447,224	

o. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 費	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	2,008,309 ^円	79,105 ^円	1,076,322 ^円	931,987 ^円	53.6 [%]	—	—
	構 築 物	790,924	43,095	462,816	328,108	58.5	—	—
	機 械 及 び 装 置	7,509,114	829,690	5,514,334	1,994,780	73.4	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	62,195	5,439	42,704	19,491	68.7	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	255,103	30,695	167,697	87,406	65.7	—	—
	小 計	10,625,645	988,024	7,263,873	3,361,772	68.4	—	—
投資その他の資産	長 期 前 払 費 用	3,000	600	700	2,300	23.3	—	—
	小 計	3,000	600	700	2,300	23.3	—	—
計		10,628,645	988,624	7,264,573	3,364,072	68.3	—	—

(注) 有形固定資産の取得原価から、建物 154,309 千円、機械及び装置 153,771 千円、土地 723,037 千円の圧縮記帳額が控除されております。

p. 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	57,200 ^円	50,300 ^円	0 ^円	57,200 ^円	50,300 ^円	
賞 与 引 当 金	529,000	558,000	529,000	0	558,000	
退 職 給 与 引 当 金	824,200	149,300	53,327	0	920,173	
計	1,410,400	757,600	582,327	57,200	1,528,473	
法 人 税 等 引 当 金	171,764	0	171,764	0	0	

(注) 1. 当期減少額（その他）は、税法による洗替額であります。

2. 法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第1委員会報告第45号により、当期から未払法人税等として表示しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計
531	25,416	3,241	280,000	1,569,750	1,780	1,880,718

(2) 受取手形

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額	摘要
原糸メーカー	522,762	
商社	1,113,281	
機業場・その他	249,364	
計	1,885,407	

(ロ) 受取手形及び割引手形期日別内訳

(単位：千円)

期日別	受取手形	割引手形	摘要
昭和59年4月	179,218	889,068	
昭和59年5月	854,934	267,762	
昭和59年6月	496,631	0	
昭和59年7月以降	354,624	0	
計	1,885,407	1,156,830	

(3) 関係会社受取手形

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額	摘要
繊維卸売業	105,805	
機械製造業	9,225	
染色整理加工業	106,286	
計	221,316	

(ロ) 受取手形及び割引手形期日別内訳

(単位：千円)

期日別	受取手形	割引手形	摘要
昭和59年4月	46,013	0	
昭和59年5月	67,324	0	
昭和59年6月	42,606	0	
昭和59年7月以降	65,373	0	
計	221,316	0	

(4) 売 掛 金

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	1,029,069	
商 社	901,330	
機 業 場 ・ そ の 他	280,422	
計	2,210,821	

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 転 率 $\frac{C}{A+B}=(E)$	回 転 率 $\frac{B}{D}=(F)$	平均滞留日数 $\frac{365}{F}=(G)$
2,067,439	23,061,114	22,917,732	2,210,821	91.2 %	10.4 回	35.0 日

(5) 関係会社売掛金

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
織 維 卸 売 業	61,409	
計	61,409	

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}=(E)$	回 転 率 $\frac{B}{D}=(F)$	平均滞留日数 $\frac{365}{F}=(G)$
112,116	789,889	840,596	61,409	93.2 %	12.9 回	28.4 日

(6) 有 価 証 券

内訳は附属明細表(28頁、29頁)に記載してあります。

(7) 自 己 株 式

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
自 己 株 式	657	1,366株
計	657	

(8) 商 品 及 び 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	1,802	
製 品	168,569	
計	170,371	

小松精

(9) 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
染 料	240,707	
薬 品	60,122	
燃 料	26,618	
そ の 他	575,710	
計	903,157	

(10) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
合 織 織 物	303,894	
合 成 皮 革	102,521	
計	406,415	

(11) 未 収 入 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
型 及 び ス ケ ッ チ 代	3,735	
そ の 他	17,022	
計	20,757	

(12) 関係会社未収入金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
薬 品 ・ 染 料 売 却 代	26,220	
そ の 他	16,842	
計	43,062	

(13) その他の流動資産

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 品	14,854	
従 業 員 旅 費 前 払 分	4,902	
そ の 他	2,825	
計	22,581	

(14) 貸 倒 引 当 金

内訳は附属明細表(32頁)に記載してあります。

II 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表(29頁)に記載してあります。

(ロ) 建設仮勘定

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
第 1 捺 染 増 築	7,500	
工 場 緑 化 施 設	200	
計	7,700	

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
電 話 加 入 権	3,547	
計	3,547	

(3) 投資その他の資産

(イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表(29頁)に記載してあります。

(ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表(30頁)に記載してあります。

(ハ) 出 資 金

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
石川県染色工業協同組合	1,230	日本ゴルフ振興(株)	1,500
日本繊維倶楽部	82	大和実業(株)	30
日本染色協会	20		
日本広幅繊維機械捺染工業組合	20	計	2,882

(ニ) 保 証 金

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
大阪出張所敷金	8,000	福井出張所敷金	1,000
〃 社宅敷金	1,500	得意先差入保証金	370
東京出張所敷金	10,000	そ の 他	407
〃 社宅敷金	477	計	21,754

(ホ) 長期前払費用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
ソフトウェア開発費用	2,300	
未経過利息	358	
計	2,658	

小松精

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	昭和59年4月	昭和59年5月	昭和59年6月	昭和59年7月以降	計
原 材 料 費	511,102	510,984	276,892	351,013	1,649,991
そ の 他	233,414	216,281	222,739	83,148	755,582
計	744,516	727,265	499,631	434,161	2,405,573

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

区 分	昭和59年4月	昭和59年5月	昭和59年6月	昭和59年7月以降	計
原 材 料 費	22,651	20,864	22,622	0	66,137
外 注 加 工 費	116,935	125,944	0	0	242,879
そ の 他	34,123	25,343	16,789	13,478	89,733
計	173,709	172,151	39,411	13,478	398,749

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 費	868,101	
そ の 他	316,917	
計	1,185,018	

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 費	28,383	
外 注 加 工 費	120,148	
そ の 他	79,241	
計	227,772	

(5) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
(株)北 國 銀 行	500,000	運 転 資 金	昭和60年2月28日	信 用
(株)北 陸 銀 行	300,000	〃	昭和60年1月31日	〃
(株)福 井 銀 行	150,000	〃	昭和60年2月28日	〃
(株)日 本 長 期 信 用 銀 行	50,000	〃	昭和59年7月31日	〃
住 友 信 託 銀 行 (株)	50,000	〃	昭和60年1月31日	〃
三 井 信 託 銀 行 (株)	50,000	〃	昭和59年11月30日	〃
計	1,100,000			

(6) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 未 払 金	12,307	建物、機械及び装置、車両及び運搬具
電 力 料	47,000	
そ の 他	13,476	
計	72,783	

(7) 関係会社未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 未 払 金	104,150	建物、機械及び装置
計	104,150	

(8) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
期 末 従 業 員 給 料	105,600	
期 末 社 員 給 料	13,600	
期末健康・厚生年金保険料	32,700	
そ の 他	3,035	
計	154,935	

(9) 未 払 事 業 税

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
石 川 県	103,349	
そ の 他	4,928	
計	108,277	

(10) 未 払 法 人 税 等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	328,726	
住 民 税	77,315	
計	406,041	

(11) 前 受 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 売 却 代	384	
計	384	

(12) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	15,814	
市 町 民 税	16,082	
そ の 他	1,114	
計	33,010	

(13) 賞 与 引 当 金

内訳は附属明細書（32頁）に記載してあります。

(14) 未 決 算 特 別 勘 定

内訳は貸借対照表注記5（25頁）に記載してあります。

(15) 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	昭和59年4月	昭和59年5月	昭和59年6月	昭和59年7月以降	計
固 定 資 産 購 入 手 形 債 務	44,589	33,432	24,182	128,507	230,710
計	44,589	33,432	24,182	128,507	230,710

(16) 関 係 会 社 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	昭和59年4月	昭和59年5月	昭和59年6月	昭和59年7月以降	計
固 定 資 産 購 入 手 形 債 務	112,500	76,610	4,090	99,160	292,360
計	112,500	76,610	4,090	99,160	292,360

IV 固 定 負 債

(1) 退 職 給 与 引 当 金

内訳は附属明細表（32頁）に記載してあります。

(2) 1 年 後 に 決 済 す べ き 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 手 形 債 務	28,018	
計	28,018	

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 最 近 の 資 金 繰 上 げ 実 績

(単位：百万円)

項 目		期 間	昭和58年4月～6月	昭和58年7月～9月	昭和58年10月～12月	昭和59年1月～3月	計
前 月 繰 上 げ 金			1,338	1,565	1,747	1,596	1,338
収 入	営 業 収 入		5,544	5,596	5,119	5,274	21,533
	営 業 外 収 入		215	203	230	261	909
	借 入 金		0	500	500	300	1,300
	増 資 資 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入		2,155	540	2,263	4,185	9,143
	計		7,914	6,839	8,112	10,020	32,885
支 出	原 材 料 費		1,816	1,909	1,703	1,890	7,318
	人 件 費		1,298	1,957	1,864	1,229	6,348
	経 費		1,397	1,557	1,566	1,610	6,130
	設 備 費		303	173	143	339	958
	借 入 金 返 済		200	200	350	600	1,350
	支 払 利 息 及 び 割 引 料		35	44	32	33	144
	配 当 金		0	115	0	116	231
	諸 税		261	33	238	34	566
	そ の 他 の 支 出		2,377	669	2,367	3,884	9,297
	計		7,687	6,657	8,263	9,735	32,342
翌 月 繰 上 げ 金			1,565	1,747	1,596	1,881	1,881

(注) 1. その他の収入の主なものは、現先回収であります。

2. その他の支出の主なものは、有価証券および現先支出であります。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		昭和59年4月～昭和59年6月	昭和59年7月～昭和59年9月	計
項 目				
前 月 繰 越 金		1,881	1,501	1,881
収 入	営 業 収 入	5,450	5,630	11,080
	営 業 外 収 入	200	200	400
	借 入 金	0	500	500
	増 資 資 金	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	5,890	4,500	10,390
	計	11,540	10,830	22,370
支 出	原 材 料 費	1,780	1,830	3,610
	人 件 費	1,240	1,980	3,220
	経 費	1,790	1,890	3,680
	設 備 費	280	200	480
	借 入 金 返 済	200	200	400
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	30	40	70
	配 当 金	90	30	120
	諸 税	570	40	610
	そ の 他 の 支 出	5,940	4,500	10,440
	計	11,920	10,710	22,630
翌 月 繰 越 金		1,501	1,621	1,621

- (注) 1. その他の収入の主なものは、現先回収であります。
 2. その他の支出の主なものは、現先支出であります。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況 該当事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件 該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借	その他
							当社 役員	当社 職員				
㈱ ケ イ ス	石川県小松市長崎町 丙49番1	千円 48,000	繊維製品販売	% 77.1	% —	% 77.1	名 6	名 1	無	当社の製品を 原材料として 買付けていま す。	無	—

(注) 特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
小松エージェンシー㈱	石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地

(注) 特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、100株 未満の株数を表示した株券。		中 間 配 当 基 準 日	規 定 は あ り ま せ ン。	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新株券交付手数料	1枚につき印紙税相当額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店			
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位あたりの株式売買手数料を買取株式数で按分した額。			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 金沢市に発行所を有する 北国新聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。				

(注) 中間配当を行う場合、そのほか必要があるときはあらかじめ公告の上一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。